

## 特集－世界最大の民主主義 インド

総選挙で政権交代の後は...

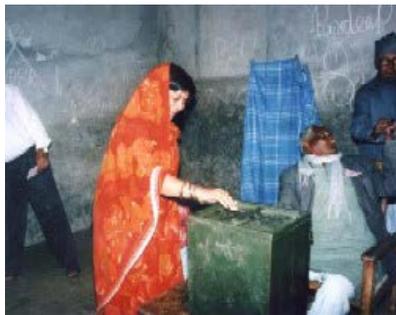
法学部教授 広瀬 崇子



▲新首相となったマンモハン・シン元財務大臣と  
(93年、ニューデリーで)



▲1988年の総選挙で調査に訪れた時の  
広瀬教授(UP州バグパット選挙区で)



▲サリー姿の女性が「1票」(1988年、UP州  
バグパット選挙区で)

インドがアジア諸国の中で数少ない民主国家だということを知る人はあまり多くないかも知れない。インドは1947年にイギリスから独立して以来、ほぼ一貫して議会制民主主義を維持してきた。憲法制定後、52年の第1回以来、今年までに14回の総選挙を行っている。その間、政党活動はきわめて活発で、選挙による政権交代も行われている。他のアジア諸国で戦後民主主義体制を維持してきた国としては、日本とスリランカを数えるのみだろう。インドは10億人あまりの人口を抱える世界第2の大国である。インド人は「世界最大の民主主義」と呼んで、国民的誇りにしている。

### シンボルマークで投票も

インドは18歳以上の男女に選挙権を与えている。小選挙区制である。ところで、この国にはカースト制度なるものがある。そのカースト制度の底辺に位置する「不可触民」は長らく虐げられてきた。一方インド亜大陸の先住民族は、「外来勢力」がインダス文明を築いた紀元前2500年ごろから今日に至るまで、文明の恩恵を受けることもほとんどなしに、山岳地帯などでひっそりと暮らしてきた。前者は人口の約15%、後者は7%を占める。インド憲法はこれらの人々をそれぞれ「指定カースト」、「指定部族」と名づけて、優遇措置をとっている。高等教育機関への入学、公務員職、それに選挙区の一定の枠を彼らに留保しているのである。全国543選挙区のうち、79の選挙区では「指定カースト」、41選挙区では「指定部族」しか立候補できないことになっている。長らく社会的に差別されてきた人たちに政治参加の機会を与えようという計らいである。

選挙人の確定も大変な作業である。インドには住民票も戸籍も存在しない。しかも貧困を抱え、路上生活者も多い。選挙を取り

仕切る選挙委員会の人の説明によると、どこの道路や橋の下などを生活の拠点としているかを見定めた上で、彼らにもそこを住所と認定して選挙権を与えるという。

52年に第1回総選挙が行われたとき、インドの識字率は16%であった。現在でも6割強である。しかし、字が読めなくても参政権はある。こうした状況の中で考え出されたのが、シンボル選挙である。各政党や無所属候補者にはすべてシンボル・マークが与えられる。投票人はそのマークで判断して投票できる。

今年4月から5月にかけてインドで総選挙が行われた。今回からは、電子投票方式が採用され、全国に100万台あまりの電子投票台が用意された。ちなみに、有権者数は約6億7000万人、全国に69万カ所の投票所、立候補者数5435人、登録政党数233であった。投票日は3週間におよぶことになる。

## 国民会議派連合が政権を奪回

選挙結果は、インド人民党率いる国民民主連合が予想に反して大敗を喫し、国民会議派連合に政権を奪回された。国民会議派は1885年創設のアジア最古の政党で、マハトマ・ガンディーの指導の下に民族独立闘争を闘った。独立後、初代首相ネルー時代には日本の自民党体制のような一党優位体制を保持したが、娘のインディラの時代から党の組織、機能が乱れ始め、89年以降多党化が進んだ。代わって勢力を伸ばしてきたのが、ヒンドゥー色の強い右派のインド人民党である。イデオロギーや宗教色の強い政党は一般に党の規律が厳しく、組織もしっかりしているが、インド人民党もまさにその特色を備えている。同党は、国民的に人気の高いヴァジパイ首相を党の顔にして、過去6年の業績を訴え、「輝くインド(India shining)」をスローガンに選挙を戦った。実際ヴァジパイ政権は、7～8%の経済成長、世界に誇るIT産業の成長、核実験による強いインドの実現、パキスタンや中国との関係改善、そして対米接近と、着々と成果をあげていたのである。ところが国民は支持しなかった。国は輝いても、その恩恵は一部の富裕層や新中間層に限られ、早魃に襲われた農村では自殺者が出たり、都市では失業問題に苦しむ人々が多かった。インド人民党の同盟政党も州政治で失敗し、結果的に連邦議会の議席も失った。

今回、第1党に躍り出たのが、長らく不振を続けていた会議派である。会議派は、ソニア・ガンディー総裁および息子のラフールと娘のプリアンカというガンディー家(「ネルー、ガンディー王朝」と呼ばれる)が総出で選挙戦を戦った。

選挙結果を受けて、早くも会議派は選挙前に組んだ14の同盟政党と「共通ミニマム・プログラム」を発表し、左派連合や社会主義党の閣外支持をとりつけて「統一改革連合」政権を発足させた。しかしソニア・ガンディーは、イタリア出身であることへのインド人民党からの攻撃を避けるため首相就任を辞退し、経済学者としても名高いマンモハン・シン元財務大臣が新政権を率いることになった。

## 課題多い経済改革、印パ関係

新政権の最大の課題は、経済改革とパキスタンとの関係改善の推進の2つである。いずれも前政権の路線を受け継ぐことになるが、課題は多い。民主国家インドでは、経済改革は一部の人間を潤すだけでは不十分である。その効果が底辺にまで行き着くまで国民は辛抱強く待つことはしない。自らの政治権利には目覚めているのである。しかし経済開放政策は逆流できない。そもそも現在推し進めている経済自由化政策はシン首相が財務大臣になった91年に始めたものである。したがって、シン首相の言う「人間の顔をした改革」、すなわち弱者の生活改善を図りながら、構造改革や国営企業の民営化を進めるといふきわめて難しい舵取りを迫られることになる。シン政権を閣外から支えている共産党の影響力も考慮しなければならない。

インドは独立以来パキスタンとの宿命の対決を抱えてきた。ヒンドゥーとムスリム(イスラム教徒)は、同じ国では暮らせないと、ムスリム国家パキスタンが建国されたのである。しかし現在もなおインドには1億3000万人のムスリムがいる。カシミール問題は両国関係を象徴的に示す紛争である。住民の多数はムスリムだが、ヒンドゥーや仏教徒もいる。ムスリム国家パキスタンはムスリム多住地域のカシミールが入らなければ完成しない。一方インドではムスリムもインドで平和に暮らせることを証明するためにはカシミールが象徴的存在となる。どちらも譲ることができない重要な地域だ。

印パ「兄弟国」は独立以来3度の戦争を戦い、日常的な銃撃戦を半世紀の間経験してきた。核兵器まで保有して対峙している状況を打開するため、ヴァジパイ前首相はパキスタンに対話を呼びかけ首脳会談をもった。実務レベルの話し合いが始まる矢先の政権交代である。シン首相はパキスタンとの関係改善を新政権の最重要課題のひとつに挙げている。8年ぶりに政権に復帰した会議派主導内閣の不安材料は、外務大臣や外交問題の首相顧問が古顔であることだ。過去の問題にとらわれることなく、想像力をたくましくして、新しい光を呼び込むことができるか。会議派の挑戦はこれから始まる。(ひろせ・たかこ＝専門分野はインドおよびパキスタン政治、南アジアの国際関係)

【ニュース専修2004年7月号5面】